

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、企業業績の回復が続き、所得・雇用環境にも改善傾向がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国経済の影響等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。調剤薬局業界におきましては、ジェネリック医薬品の使用拡大を促進する施策がとられ、介護業界におきましては、平成27年4月から介護報酬の引下げが行われました。

このような状況の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高14,162百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益657百万円(同0.7%減)、経常利益700百万円(同4.6%増)、四半期純利益503百万円(同17.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、既存店舗の売上高が伸長したことに加え、新規出店及びM&Aにより加わった店舗が寄与したこと等により増収となりました。この結果、売上高は11,264百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益861百万円(同14.3%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、既存有料老人ホームの入居者確保に注力しました。また、前年度にグループ会社化した子会社や新規開設した有料老人ホームが寄与し、売上高は堅調に推移しました。収益面においては、新規開設にかかる初期費用の負担と介護報酬引下げが影響しました。この結果、売上高は2,138百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益88百万円(同31.7%減)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策に沿って市場が拡大する中、積極的な営業活動により売上高は伸長しましたが、一方で、競合が激しさを増す事業環境が収益面に影響しました。この結果、売上高702百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益35百万円(同51.2%減)となりました。(内部売上を含む売上高は972百万円となり、前年同期比で9.8%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高58百万円(前年同期比56.7%増)、営業利益28百万円(同2.5%増)となりました。

投資事業におきましては、有価証券売却損益171百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として290百万円を消去するとともに、全社における共通経費として357百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,596百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,033百万円増加いたしました。

流動資産の合計は10,035百万円となり、前連結会計年度末と比較して556百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加412百万円、売掛金の増加227百万円によるものです。

固定資産の合計は13,561百万円となり、前連結会計年度末と比較して476百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加396百万円によるものです。

負債合計は16,635百万円となり、前連結会計年度末と比較して457百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加570百万円によるものです。

純資産合計は6,961百万円となり、前連結会計年度末と比較して576百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益503百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同現物(以下、「資金」という。)は4,975百万円となり、前連結会計年度末と比較して410百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、581百万円(前年同期比50百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益869百万円、減価償却費300百万円があったものの、売上債権の増加204百万円、投資有価証券売却益171百万円、法人税等の支払288百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、611百万円(前年同期比271百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入407百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出555百万円、有形固定資産の取得による支出436百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、440百万円(前年同期比22百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加565百万円、配当金の支払71百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月6日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が93,754千円減少し、利益剰余金が63,846千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。